



2018年1月31日

各 位

会 社 名 富士フイルムホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 助野 健児
(コード番号 : 4901 東証第一部)
問 合 せ 先 経営企画部
コーポレートコミュニケーション室長
吉澤 ちさと
(TEL : 03-6271-1111)

**富士フイルムホールディングスによるゼロックスコーポレーション株式の50.1%取得
及び富士ゼロックスとゼロックスコーポレーションの経営統合
並びに特別利益（子会社株式売却益）の計上に関するお知らせ**

富士フイルムホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は、2018年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり、当社子会社である富士ゼロックス株式会社（以下「富士ゼロックス」という。）とゼロックスコーポレーション（米国ニューヨーク証券取引所（NYSE）に上場する米国法人。以下「ゼロックス」という。）との間で、ゼロックスが富士ゼロックスを完全子会社化すること、及び、富士ゼロックスを完全子会社化した後にゼロックスの第三者割当増資を当社が引き受けることによりゼロックス株式の50.1%を取得する（ゼロックスが富士ゼロックスを完全子会社化した後、当社がゼロックス株式の50.1%を取得し、富士ゼロックスとゼロックスの両社は当社グループの傘下で一体として経営を行うことを、以下「本件経営統合」という。）旨の契約を締結することについて決議し、当該契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

**I. 当社によるゼロックス株式の取得（ゼロックスを子会社化）及び富士ゼロックスとゼロックスの経営統合
1. 本件経営統合の理由**

富士ゼロックスは1962年創立の、当社が75%、ゼロックスが25%を出資する、ドキュメントソリューションカンパニーです。当社とゼロックスは、56年間に亘るジョイントベンチャーを通じたパートナーシップの下、技術を含めた多角的な相互協力を深め、堅い信頼関係を築いてきました。富士ゼロックスはクロスボーダーによるジョイントベンチャーとしては稀有な成功例としても知られています。今回の経営統合は、それぞれが企業価値を高めるために様々な選択肢を検討する中で辿り着いた最良の結論であり、数多くの結合シナジーが期待できます。富士ゼロックスは日本及びアジア・パシフィック、ゼロックスは欧米を中心に事業を展開しています。両社は、ゼログラフィック技術でオフィスに変革を起こし、さまざまな商品・サービスを通じて顧客のコミュニケーション活動や価値創造を支援し、経営や業務課題を解決するソリューションを提供してきました。

今回、富士ゼロックスがゼロックスの完全子会社となった後に当社がゼロックスを子会社化して、ゼロックスは、社名を「富士ゼロックス（英語名：Fuji Xerox、以下「新富士ゼロックス」という。）」に変更します。

当社は新富士ゼロックスの株式の50.1%を保有し、新富士ゼロックスはNYSEの上場を維持します。また、現在の富士ゼロックス及びゼロックスのブランドについては、本件経営統合後においても引き続き両方を使用する予定です。

新富士ゼロックスは売上で世界最大規模のドキュメントソリューションカンパニーとなり、ワールドワイドで一貫した経営戦略に基づくオペレーションを展開することで、事業成長の更なる加速と顧客への新たな価値提供を実現します。また、新富士ゼロックスは、規模のみならず、価値の高いブランド、それを支える最先端技術と優秀な人材、グローバルなマーケティング力と優良な顧客基盤等の経営リソースを有することとなります。

これらに加えて、当社の幅広い技術、新規事業創出の経験・ノウハウなどを活用することで、オフィスドキュメント事業のみならず、インクジェットを中心とした商業印刷やさまざまなインダストリアルプリンティング、業務プロセス・生産性を向上するソリューション・サービス分野で幅広くビジネスを展開するリーディングカンパニーとして、企業変革を加速させていきます。

【新富士ゼロックスの戦略の方向性】

- 全世界統一のマーケティング戦略に基づき、オフィス市場において、競争力のある製品・サービスを提供し、各地域でのシェアアップ、グローバルアカウントの獲得をより一層加速
- 新富士ゼロックスにおいて、R&D、生産、調達、物流など全てのバリューチェーンを最適化することにより、新製品のタイムリーな市場投入とコスト競争力の向上を実現
- 当社が得意とする画像処理技術と新富士ゼロックスが持つドキュメント関連のAI技術の融合により、業界や顧客毎に異なる業務プロセスを自動化し、生産性の更なる向上を実現するソリューション・サービスを提供
- 当社が保有する写真、インクジェット、フोटリソグラフィ^{*}、オプティカル等の先進技術と新富士ゼロックスが持つドキュメント分野の技術の融合という競合他社にはない組み合わせにより、革新的な製品開発を実現し、市場領域を拡大

※半導体の製造工程などで用いられる、写真現像技術を応用して微細なパターンを作成する技術。

【新富士ゼロックスのガバナンスについて】

- 取締役会
 - ・ 新富士ゼロックスの取締役会12名の内、7名を当社が指名、残る5名を現ゼロックス取締役から指名
 - ・ 新富士ゼロックス会長(chairman of the Board)には現当社会長兼CEO及び現富士ゼロックス会長である古森重隆が兼務予定
 - ・ 少数株主保護の観点から、独立取締役で構成されるコンフリクト・コミッティー（グループ会社間取引を事前に評価・承認する委員会）を設置
- 経営執行
 - ・ 富士ゼロックスおよびゼロックス両社の強みを最大化できる組織体制を構築
 - ・ 出身会社や資本関係にかかわらず、新富士ゼロックスの強みを最大化し得る最適な人材を登用
 - ・ 新富士ゼロックスCEOには現ゼロックスCEOであるJeff Jacobsonが就任予定

当社はこれまで、ヘルスケア、高機能材料、ドキュメント等の各事業分野において、強力な事業基盤を築くとともに、写真やデジタルカメラなどの既存事業においても市場環境の急激な変化に迅速・的確に対応することで事業構造転換を果たし、成長を続けてきました。新富士ゼロックスは、世界最大規模のドキュメントソリューションカンパニーとして、当社がもつイメージングから産業分野にわたる幅広いマーケティング技術

の融合と、事業変革の経営ノウハウや経験を活用することで、オフィス分野における生産性向上に繋がる新たな価値創造を加速させ、その収益力の強化を図っていきます。当社は、ヘルスケアや高機能材料などの成長事業分野への投資についても継続し、富士フイルムグループ全体での成長をさらに加速していきます。

2. 本件経営統合の方法

本件経営統合は以下の3つの取引を通じて行われ、当社グループとしては現金の外部流出を伴わずにゼロックスの発行する株式の50.1%を取得します。

(i)富士ゼロックスは、金融機関から6,710億円の借入を実施し、当社から当社が保有する富士ゼロックスの発行済株式総数の75%を自己株式として取得し、当社はその対価として6,710億円を受け取ります。この結果、富士ゼロックスの発行済株式総数の25%を保有していたゼロックスが、富士ゼロックスの株式を100%保有することになります。

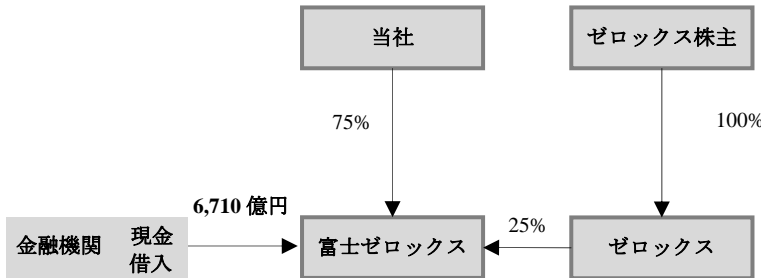
(ii)ゼロックスは、ゼロックス既存株主に対し、2,500百万米ドルの特別配当を実施します。

(iii)富士ゼロックスを子会社にした後のゼロックスは、当社を引受先とした第三者割当増資を実施し、当社が当該第三者割当増資後のゼロックスの発行済株式総数の50.1%の株式を取得します。当該第三者割当増資による払込金額の総額は、6,100百万米ドル（上記(i)で受領した6,710億円に相当）となります。なお、当社が上記(i)で富士ゼロックスから受領した6,710億円については、上記第三者割当増資の実施後、ゼロックス又はゼロックスの子会社を通じて富士ゼロックスに資金拠出され、上記 (i) の借入金の弁済に充当されます。

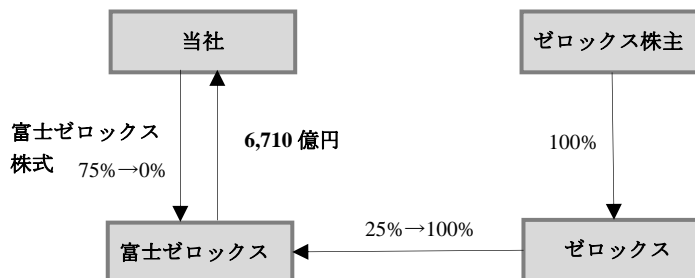
【取引の概要】

① 富士ゼロックスによる当社からの75%自己株式取得

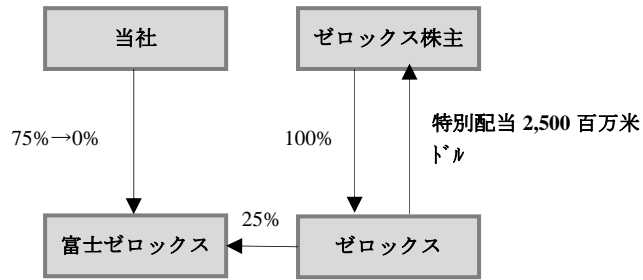
① 富士ゼロックスが金融機関から資金6,710億円を借入れ



② 富士ゼロックスが当社から75%自己株式を取得することで、ゼロックスの富士ゼロックスへの持分比率が100%となる



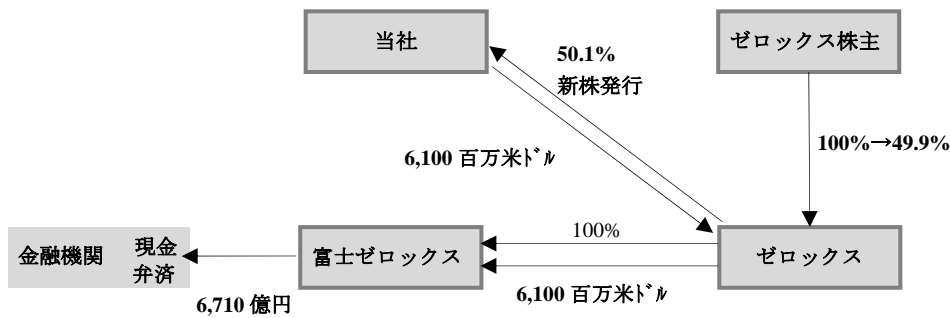
⑥ ゼロックスによる、ゼロックス株主への2,500百万米ドルの特別配当を実施



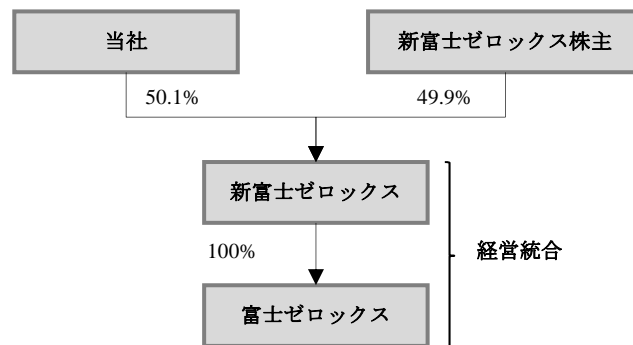
⑦ 当社がゼロックスの発行株式総数の50.1%を取得

当社は富士ゼロックスから受領した6,710億円によりゼロックスの新株発行を6,100百万米ドルで引受け、ゼロックスの50.1%株式を取得

ゼロックスから富士ゼロックスに6,100百万米ドルが拠出され、富士ゼロックスは金融機関に6,710億円を弁済する



取引完了後



本件経営統合は友好的なものであり、両社の取締役会において承認されました（当社の取締役会は 2018 年 1 月 31 日、ゼロックスの取締役会は米国時間 2018 年 1 月 30 日）。当社によるゼロックスの第三者割当増資の払込みのためには、ゼロックスの株主総会における承認や法規制により要求される手続の完了を含む一定の条件を満たす必要があります。

3. 異動する子会社（新たに子会社となる会社）の概要

(1) 名 称	Xerox Corporation		
(2) 所 在 地	201 Merritt 7, Norwalk, Connecticut		
(3) 代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer Jeff Jacobson		
(4) 事 業 内 容	印刷機器及び関連サービス		
(5) 資 本 金	255 百万米ドル		
(6) 設 立 年 月 日	1906 年 4 月 18 日		
(7) 大株主及び持株比率※1	Icahn Associates Corporation 9.7% The Vanguard Group, Inc 8.9% BlackRock, Inc. 5.9% State Street Corporation 3.5% Darwin Deason 3.4%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当該会社は連結子会社である Xerox Limited を通じて、当社の連結子会社である富士ゼロックス株式を 10,000,000 株（発行済株式及び議決権の 25%）保有しています。	
	人 的 関 係	当該会社の CEO 兼取締役 Jeff Jacobson、Senior Vice President Farooq Muzaffar、Royston C. Harding が当社の連結子会社である富士ゼロックスの役員を兼任しています。	
	取 引 関 係	当社の連結子会社である富士ゼロックスは当該会社とゼログラフィック製品及びその他の製品に関する技術・商標等のクロスライセンスを結んでいます。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決 算 期	2014 年 12 月期	2015 年 12 月期	2016 年 12 月期
連 結 純 資 産 ※2	10,753	9,117	4,841
連 結 総 資 産 ※2	27,658	25,541	18,145
1 株 当 たり 連 結 純 資 産 ※2 ※3	9.63	9.00	4.77
連 結 売 上 高	12,679	11,465	10,771
連 結 営 業 利 益 ※4	1,090	924	568
親会社株主に帰属する当期純利益	1,029	848	616
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益	0.86	0.42	△0.49
1 株 当 たり 配 当 金	0.25	0.28	0.31

(単位：百万米ドル（1 株当たり純資産、1 株当たり当期純利益及び 1 株当たり配当金を除く。))

※1 顕在株式ベースの持株比率。

※2 2016 年 12 月 31 日を効力発生日としてゼロックスは Business Process Outsourcing 事業を Conduent (NYSE: CNDT) としてスピン・オフさせました。そのため、2014 年 12 月期、2015 年 12 月期の貸借対照表の数値はスピン・オフ前の数値となっております。

※3 連結純資産を期末発行済株式数で控除することにより算出。

※4 Income Before Income Taxes and Equity Income を記載。

4. 株式取得の相手先の概要

上記3. をご参照下さい。

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	—
(2) 取得株式数	当社はゼロックス株式の総議決権数の 50.1%に相当する株式を取得します。当社による取得株式数は、現時点では未確定のため、決定次第開示します。 (議決権所有割合：50.1%)
(3) 取得価額	ゼロックスの普通株式 6,100 百万米ドル アドバイザー費用等 (概算額) 2,500 百万円
(4) 異動後の所有株式数	上記(2)に記載のとおりであり、決定次第開示します。 (議決権所有割合：50.1%)

6. 日程

(1) 取締役会決議日(当社)	2018年1月31日
(2) 契約締結日	2018年1月31日
(3) 株式取得日	2018年度第2四半期中を予定

7. 今後の見通し

- 本件経営統合が成立した場合、新富士ゼロックスの連結子会社化後の当社連結業績に、本件経営統合の成果が中長期にわたってプラスに寄与すると見込んでいます。
- 本件経営統合が成立した場合、下記Ⅱのとおり、当社単独決算において、富士ゼロックスの株式売却益を認識しますが、当社連結決算においては当該売却益は消去されます。
- 本件経営統合に関して、当社の2018年3月期の連結業績に与える影響はありません。

Ⅱ. 特別利益(子会社株式売却益)の計上

上記「Ⅰ. 2. 本件経営統合の方法」(ii)に記載のとおり、富士ゼロックスは、当社から当社が保有する富士ゼロックスの発行済株式総数の75%を自己株式として取得し、当社はその対価として6,710億円を受け取ります。この結果、当社は、単独決算において、2018年度第2四半期中(予定)にて、約5,000億円の株式売却益を計上する見込となりました。なお、上記Ⅰ-7のとおり、当社連結決算において当該売却益は消去されます。

以上